

個人住民税の普通徴収への切替理由書

下田市長 あて

指定番号

事業者名

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
普A	総受給者数(専従者・乙欄・退職者を除いた合計)が2名以下	人
普B	他の事業所で特別徴収・普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない・給与支払金額1,030,000円以下	人
普D	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普F	退職者・退職予定者(令和9年5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

～重要～

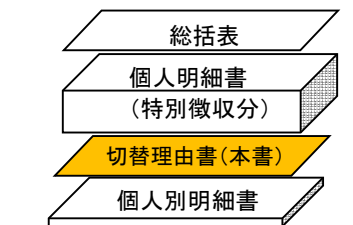
本切替理由書に記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますのでご了承ください。
切替理由が重複する場合は、普BEFを優先して人数を記入してください。

＜留意点＞

- この切替理由書は、普通徴収対象者(特別徴収できない人)の給与支払報告書の上に付けて提出してください。(特別徴収のみの場合は不要)※提出時の綴り方は、下図をご参照ください。
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、及び個人別明細書の適用欄に略号の記入があることを必ずご確認ください。
- 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- 上記と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。
普通徴収とする場合は、個人別明細書の適用欄に必ず略号(普A・普B等)を記入してください。
ただし、乙欄該当者と退職者(予定者含む)は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。

＜提出時の綴り方＞

＜給与支払報告書個人別明細書 抜粋＞



(理由書・個人別明細書摘要欄記入分)

(摘要)	普F 令和9年3月31日退職予定
------	------------------

退職予定者は摘要欄に退職予定日を記入してください。

中途就・退職				
就職	退職	年	月	日
	○	8	12	31

就職・退職者は「中途就・退職」欄に就・退職日を記入してください。

個人住民税の普通徴収への切替理由書

下田市長 あて

指定番号

事業者名

普通徴収として取り扱うべき給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

略号	切替理由(下記6項目以外の理由は不可)	人数
普A	総受給者数(専従者・乙欄・退職者を除いた合計)が2名以下	人
普B	他の事業所で特別徴収・普通徴収として扱う乙欄該当者	人
普C	給与が少なく税額が引ききれない・給与支払金額1,030,000円以下	人
普D	給与の支払期間が不定期(例:給与の支払が毎月ではない)	人
普E	普通徴収として扱う事業専従者(個人事業主のみ該当)	人
普F	退職者・退職予定者(令和9年5月末日まで)	人
普通徴収合計人数		人

～重要～

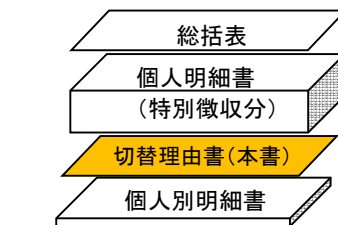
本切替理由書に記入がない場合、特別徴収での取り扱いとなりますのでご了承ください。
切替理由が重複する場合は、普BEFを優先して人数を記入してください。

＜留意点＞

- この切替理由書は、普通徴収対象者(特別徴収できない人)の給与支払報告書の上に付けて提出してください。(特別徴収のみの場合は不要)※提出時の綴り方は、下図をご参照ください。
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由書の合計人数が一致すること、及び個人別明細書の適用欄に略号の記入があることを必ずご確認ください。
- 普A～普Fの6項目以外の切替理由は認められません。
- 上記と同一の項目が記入されていれば、任意の様式での提出でも構いません。
普通徴収とする場合は、個人別明細書の適用欄に必ず略号(普A・普B等)を記入してください。
ただし、乙欄該当者と退職者(予定者含む)は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。

＜提出時の綴り方＞

＜給与支払報告書個人別明細書 抜粋＞



(理由書・個人別明細書摘要欄記入分)

(摘要)	普F 令和9年3月31日退職予定
------	------------------

退職予定者は摘要欄に退職予定日を記入してください。

中途就・退職				
就職	退職	年	月	日
	○	8	12	31

就職・退職者は「中途就・退職」欄に就・退職日を記入してください。